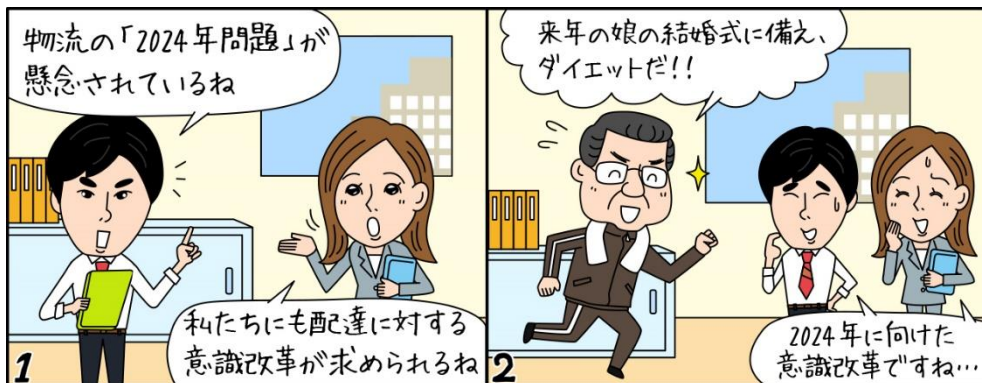


「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第248号



## 今回のテーマ 人手不足による物流の「2024年問題」

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

2019年施行の「働き方改革関連法」に基づき、2024年4月より自動車運転業務に対し時間外労働の上限規制が適用されます。それに伴い、物流の停滞などが懸念される「2024年問題」について調べてみました。

### 1. 物流の「2024年問題」

日本では、労働者が多様な働き方を選択できる社会の実現を目指し、2019年4月に「働き方改革関連法」が施行されました。特例により5年間の猶予期間が与えられていた自動車運転業務についても、2024年4月以降は時間外労働の上限規制などが適用され、これまで青天井だったトラックドライバーの残業時間は年960時間までに規制されます。物流の「2024年問題」とは、このことにより物流・運送業界に発生する諸問題のことを指します。

慢性的な人手不足に加え、近年のEC（電子商取引）普及による配送需要の増加などを背景に、トラックドライバーの長時間労働の常態化が問題視されていますが、同規制によって労働時間が短縮されることで、労働環境の改善が期待できます。一方で2024年4月以降、ドライバー1人あたりの労働時間の制限により、運べる荷物が減少することによって運送会社の売上・利益の減少、ドライバーの収入（残業代）の減少やそれに伴う離職増と人手不足の深刻化、上昇した配送コストの製品への価格転嫁などが懸念されています。また、一般消費者にとっても、物流サービスの品質低下や配送料金の上昇などが、生活利便性の低下に直結することから、「2024年問題」は社会全体に大きな影響を及ぼす可能性のある

### ステップアップ

自動車運転業以外にも、時間外労働の上限規制の適用猶予期間が与えられていた建設事業、医師でも2024年4月よりそれぞれ規制が施行されます。いずれも、人手不足による影響が懸念されています。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

問題として、その解決が喫緊の課題となっています。

政府は、「2024年問題」による物流への影響に対し具体的な対策を講じなかった場合、2024年度には約14%、2030年度には約34%の輸送力不足に陥る可能性があるとして、今年6月、物流事業者だけでなく、荷主企業や一般消費者が協力して物流を支えるための環境整備に向けて、「物流革新に向けた政策パッケージ」を策定しました。

## 2. DXへの取り組みによる効率化

この政策パッケージには、①商慣行の見直し、②物流の効率化、③荷主・消費者の行動変容、という三つの柱による抜本的・総合的な対策が盛り込まれました。

中でも、②物流の効率化では、「物流DX(デジタルトランスフォーメーション)」の推進が具体的な項目として掲げられています。トラックの自動運転化、ドローンやロボットを活用した配送などの自動化・機械化や、効率的な倉庫システムの構築、AI(人工知能)を活用したオペレーションなどのデジタル化を通じて、物流を効率化する取り組みが求められています。こうした取り組みが進む場合、荷待ち時間の短縮や配送・庫内作業の効率化が図られ、ドライバーの労働環境の改善も進むと考えられます。

また、政府は上記対策の一つとして、2024年度に新東名高速道路の一部区間において自動運転専用レーンを設置することを発表しました。自動運転の国際的な基準で完全自動運転に近い「レベル4」の実用化が想定されており、人手不足の深刻化をにらんで、国を挙げて省人化技術を活用できる環境を整えようとしています。

日本では、少子高齢化の進行により生産年齢人口(15~64歳)が1995年をピークに減少しており、今後も減少は続くと考えられます。そのため、「2024年問題」のような人手不足に起因する問題は、物流業界だけが抱えるものではありません。日本経済が持続的成長を実現するには、生産性の向上や効率化が不可欠であり、そのためにはDXが重要と考えられます。「2024年問題」解決への取り組みが日本のDX推進を加速させ、経済全体の成長に繋がることを期待されます。

### ステップアップ

政策パッケージでは、脱炭素化への対応として「物流GX(グリーントランスフォーメーション)」の推進も掲げられています。トラックを利用した配送から、環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換する“モーダルシフト”の促進や、各輸送の特性を活かし、最適な輸送手段を組み合わせる“モーダルコンビネーション”の取り組みなどが挙げられます。



国民生活や経済に欠かせない社会インフラである物流を支えるため、現状、約12%である再配達率を減らす取り組みなど、私たち消費者にも意識改革や行動変容が求められています。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。